



平成 18年 10月期 中間決算短信 (連結)

平成18年6月7日

上場会社名 株式会社トップカルチャー 上場取引所 東京証券取引所 (市場第1部)
 コード番号 7640 本社所在都道府県 新潟県

(URL <http://www.topculture.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 清水 秀雄
 問合せ先責任者 役職名 執行役員総務部長 氏名 保科 正人 TEL (025)232-0008
 決算取締役会開催日 平成18年 6月 7日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年4月中間期の連結業績 (平成17年11月1日～平成18年4月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 4月中間期	13,865	(17.1)	402	(33.9)	523	(55.2)
17年 4月中間期	11,837	(7.1)	300	(△36.9)	337	(△32.6)
17年 10月期	22,858		23		85	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年 4月中間期	324	(98.9)	26	03	25	93
17年 4月中間期	163	(△41.2)	15	41	15	34
17年 10月期	13		1	25	1	24

(注) ① 持分法投資損益 18年4月中間期 -百万円 17年4月中間期 -百万円 17年10月期 -百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年4月中間期 12,456,135株 17年4月中間期 10,586,174株 17年10月期 10,729,606株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年4月中間期	15,321	6,197	40.4	497	52
17年4月中間期	13,233	4,860	36.7	459	16
17年 10月期	13,907	5,984	43.0	480	44

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年4月中間期 12,456,135株 17年4月中間期 10,586,135株 17年10月期 12,456,135株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年4月中間期	627	△674	△179	1,697
17年4月中間期	△229	△143	△318	1,495
17年 10月期	△664	△237	639	1,924

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 18年10月期の連結業績予想 (平成17年11月1日～平成18年10月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	26,800	1,030	586

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 47円05銭

※ 上記予想は、現時点で得られた情報に基づいて算出しておりますが、多分に不確定の要素を含んでおります。

1. 企業集団の状況

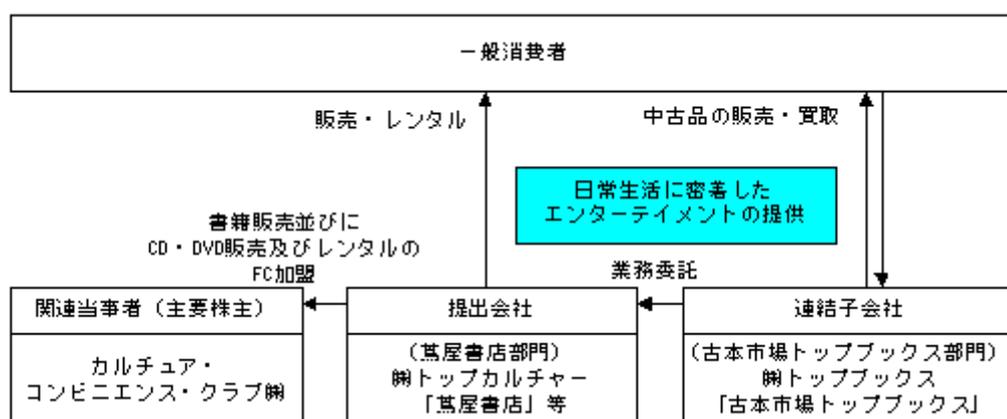
当社の企業集団は、当社及び子会社1社の2社で構成されております。

(蔦屋書店部門)

当社は、書籍、文具、CD・DVD等の販売及びレンタルを主な事業内容とし、さらに各事業に関連するその他のサービスを含め、日常生活に密着したエンターテインメントの提供を行う大型複合店舗を「蔦屋書店」を中心として展開しております。

(古本市場トップブックス部門)

当社の子会社である株式会社トップブックスは、中古書籍・CD・DVD・ゲーム等の売買を主な事業内容としており、「古本市場トップブックス」の店舗展開を行っております。



2. 出店の状況

当社は、書籍販売、映像・音楽等の販売及びレンタル、ゲームソフト販売、及びリサイクル事業に関して、株式会社TSUTAYAとフランチャイズ契約を締結しております。当社グループが大型複合店を出店しております地域には、当社グループ以外に、(株)TSUTAYA及び同社が主催するFCに加盟する他社が、「蔦屋書店」「蔦屋」及び「TSUTAYA」の標章を使用して店舗展開を行っております。各地域の加盟店舗数は以下のとおりであります。

	当社グループ		他社のTSUTAYA加盟店
	総店舗数	内TSUTAYA加盟店	
新潟県 (うち新潟市)	28店 (15店)	24店 (13店)	37店 (8店)
長野県 (うち長野市)	15店 (3店)	14店 (3店)	10店 (1店)
神奈川県	4店	4店	87店
東京都	4店	4店	115店
群馬県	5店	5店	8店
埼玉県	2店	2店	61店
合計	58店	53店	318店

(注) 1. 「他社のTSUTAYA加盟店舗数」には、(株)TSUTAYA等FC本部が運営する直営店舗を含んでおりません。

2. (株)TSUTAYAは、カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株) (以下、CCC) が平成18年3月1日付で分社型新設分割によりCCCのTSUTAYAフランチャイズ事業を承継する完全子会社として設立されました。同日付で、CCCは持株会社制に移行しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは「商業を通じて、地域社会に信頼される誠実な企業でありたい。」という社是のもと、昭和61年に創業し、翌62年に日本で初めて、それまで単独の専門店で提供されていた書籍、文具、音楽、映像など身の回りのエンターテインメントの数々を一店舗に集約した大型複合店舗「蔦屋書店」を開店いたしました。当社グループは『日常的エンターテインメント』の提供を事業コンセプトに、情報技術を活用し、お客様にご愛顧いただける店舗作りと徹底したローコストオペレーションに取り組み、業績の向上に取り組んでまいります。

・事業コンセプト

『日常的エンターテインメント』の提供

日常生活に欠かせない、身近で文化的な商品・情報を一店舗に集約することで、お子様からご年配の方まで家族みんなで楽しめる「空間と時間」の提供を行うこと。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への継続的な利益還元を経営の重要な課題と位置付け、収益の拡大による配当水準の向上を図ることを基本としつつ、将来の事業展開に備えて財務体質の強化に努めてまいります。内部保留金につきましては、出店の設備投資等のための資金として活用し、中・長期的な業績の向上に努めてまいります。また、取締役及び従業員の意欲・士気を高め、当社の業績向上に資するため、ストックオプションを導入しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図ることの必要性を認識し、以下の施策を行っております。今後につきましても、株価水準等を勘案した上で、適切な施策を行ってまいります。

平成13年8月 投資単位を1,000株から100株に変更

平成16年8月 普通株式1株につき2株の割合による株式分割

(4) 目標とする経営指標

当社グループの継続的な成長の源泉は、既存事業の発展と新規事業の効率的展開であります。従いまして、経営指標として、既存店の売上高伸び率を重視するとともに、投下資本効率の向上に取り組んでまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社を取り巻く環境は、企業間の合併・提携による強者連合への淘汰を背景に、小売業においても店舗サービスの大型化・複合化が進むなど、各店舗間の競合状況は拡大しております。また、「エンターテインメントに関する商品・情報を扱う大型複合店舗」という店舗の特性から、小売店舗のみならず、インターネットによる通販やコンテンツ流通の拡大など、国内外の非店舗小売業との競争も発生しており、総じて、新サービス・新技術の登場による競争構造の変化と、それに伴って、大小多岐に渡り競合状況は激しさを増しております。

こうした環境の中、これまで以上に迅速な対応と付加価値の高いサービスの提供が重要となっており、当社グループは、絶えず競争力のある店舗開発を進める必要があります。この認識に立ち、当社グループは、競争環境への対応を図りながら、エンターテインメントプラットフォームとしての店舗の価値を高め、地域のコミュニティの場として社会に求められる業態を目指しております。

(6) 会社の対処すべき課題

中期目標として「グループ80店舗体制」の早期実現を掲げ、①商品提案力強化による店舗収益率の向上、②店舗開発強化と店舗網の拡大に取り組んでまいります。商品面においては、当社グループの中心顧客層であるファミリー層を核に、幅広い年齢層の「生活を楽しむためのニーズ」を捉えた提案を行うという視点から、既存の商品カテゴリーにとどまらない商品開発を行ってまいります。また、出店においては投資効率を重視し、大規模開発によるショッピングセンターなど、周辺テナントとのシナジー効果により高い集客が期待できる優良案件の獲得を強化するほか、店舗買収など多様な出店手段も視野に、特に関東地区において出店拡大を進めてまいります。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(7) その他の会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間の業績概況

連結 (単位：百万円)

	平成17年4月中間期	平成18年4月中間期	前年同期比
売上高	11,837	13,865	17.1%
経常利益	337	523	55.2%
中間純利益	163	324	98.9%

単体 (単位：百万円)

	平成17年4月中間期	平成18年4月中間期	前年同期比
売上高	11,497	13,452	17.0%
経常利益	331	544	64.2%
中間純利益	160	338	111.0%

当中間会計期間の出店状況

出店	2店（うち蔦屋書店部門1店、古本市場トップブックス部門1店）
店舗統合	1店（うち蔦屋書店部門1店）
期末店舗数	58店 <ul style="list-style-type: none"> ・ 蔦屋書店部門54店 ・ 古本市場トップブックス部門4店 ・ 新潟県28店、長野県15店、神奈川県4店、東京都4店、群馬県5店、埼玉県2店

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用、所得環境の改善により、個人消費が底堅く推移するなど、景気は緩やかに回復しました。小売業におきましては、個人消費は緩やかに回復したものの、企業間の競争の激化や販売チャネルの多様化、消費者の選択的購買姿勢が進むなど厳しい経営環境が続きました。

このような経営環境の中、当社グループは店舗網の拡大と店舗収益の向上を推進しております。当中間連結会計期間においても中期目標である「グループ80店舗体制」の早期実現のために2店を新設出店し、また、改装等で既存店の収益向上に努めてまいりました。以上により、当中間連結会計期間の連結業績は当初の計画通り順調に推移し、売上高13,865百万円（前年同期比17.1%増）、経常利益523百万円（同55.2%増）、中間純利益324百万円（同98.9%増）となりました。

売上高につきましては、13,865百万円（前年同期比17.1%増）と大きく伸ばいたしました。前連結会計年度に関東地域に出店した7店及び当中間会計期間に出店した2店のいずれもが順調に立ち上がり業績に寄与しました。また、既存店売上高がレンタルCD・DVDの拡充や大幅な増床1店舗等のリニューアルにより堅調に推移したことも主な要因です。

利益につきましては、上記の売上高増に加え販管費率が前年同期比と同水準で推移したこと、また利益率の高いレンタル商品の売上比率向上等の理由により、営業利益402百万円（前年同期比33.9%増）、経常利益523百万円（前年同期比55.2%増）と大きく伸ばいたしました。なお、中間純利益につきましては平成18年4月30日付で行った店舗統合1店の費用48百万円を特別損失として計上しておりますが、営業利

益増加の要因に加え有価証券売却益100百万円を特別利益に計上し、324百万円（前年同期比98.9%増）と大幅な増益となりました。

事業の部門別業績は次のとおりであります。

・ 蔦屋書店部門

当部門の累計店舗数は、出店1店と統合1店で合計54店となりました。売上高は、関東地区が順調に成長し業績に寄与、既存店売上高が前年同期比100.1%となったことにより、13,452百万円（前年同期比17.0%増）となりました。特にレンタル売上は前連結会計年度の既存店へのCD・DVD定番在庫拡充により好調に推移いたしました。書籍、販売用CD・DVD、文具はより嗜好性の高いニーズに対応した売場提案を行うため商品力の強化に取り組んでおり、既存店売上高はほぼ前年水準となりました。

蔦屋書店部門 既存店売上高前年同期比

(単位：%)

月	11	12	1	2	3	4	中間期
全社	115	112	116	114	123	121	117
既存店	100	96	98	97	105	107	100
書籍	96	100	100	99	101	103	100
販売用CD・DVD	113	88	92	94	124	109	102
うちCD	100	85	93	89	132	106	100
うちDVD	139	93	90	103	111	113	106
レンタル	111	110	107	97	101	108	105
文具	93	101	99	105	94	105	100

・ 古本市場トップブックス部門

当部門の累計店舗数は、出店1店により合計4店になりました。出店、増床を伴う改装が売上高の伸長に寄与し売上高412百万円（前年同期比21.1%増）となりました。なお、当部門を運営する連結子会社の株式会社トップブックスは、上記費用負担等により経常損失△21百万円（同98.7%減）となりました。

(2) 財政状態及びキャッシュフロー

(連結財政状態)

(単位：百万円)

	平成17年4月中間期	平成18年4月中間期	増減
総資産	13,233	15,321	2,088
株主資本	4,860	6,197	1,336
株主資本比率	36.7%	40.4%	4.5%
1株当たり株主資本	459円16銭	497円52銭	38円36銭

(連結キャッシュ・フロー)

(単位：百万円)

	平成17年4月中間期	平成18年4月中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△229	627	856
投資活動によるキャッシュ・フロー	△143	△674	△530
財務活動によるキャッシュ・フロー	△318	△179	139
現金及び現金同等物の増減額	△691	△226	465
現金及び現金同等物の期末残高	1,495	1,697	202

(注) 当中間連結会計期間の期末日が金融機関の休業日であり、買掛金、未払金及び借入金の計934百万円の決済が翌営業日に繰越しとなっております。これを勘案した平成18年10月期中間連結会計期間の各数値は、以下のとおりであります。

・総資産	14,387百万円
・株主資本比率	43.0%
・営業活動によるキャッシュ・フロー	△276百万円
・財務活動によるキャッシュ・フロー	△209百万円
・現金及び現金同等物の増減額	△1,160百万円
・現金及び現金同等物の期末残高	763百万円

(連結財政状態)

総資産は、前年同期比2,088百万円増加し15,321百万円となりました。なお、当中間連結会計期間の期末日は金融機関休業日であり、買掛金、未払金及び借入金の決済934百万円が翌営業日に繰り越されています。これを勘案した総資産は14,387百万円であります。主な増加の要因は、新設出店に伴う建物、敷金・保証金増加と既存店の在庫拡充によるたな卸資産増加であります。

負債につきましては、上記要因を受け買掛金、借入金が増加したことから、前年同期比1,154百万円増加となりました。一方、資本につきましては、前年同期比1,336百万円増加しております。この結果、株主資本比率は40.4%となりました。

(連結キャッシュフローの状況)

営業活動による資金の増加は627百万円（前年同期比856百万円資金増）となりました。資金の主な増加要因は、税金等調整前当期純利益が567百万円（同254百万円資金増）となったこと、及び当中間連結会計期間末日が金融機関休業日であり仕入債務等の決済が翌営業日に繰越しとなったため、仕入債務の増加額が1,085百万円（同1,301百万円資金増）と大幅に増加したことあります。一方、資金の主な減少要因は、既存店の商品力強化のために商品拡充を行ったことに伴い、たな卸資産が1,156百万円増加（同808百万円資金減）したことあります。なお、当中間連結会計期間末が金融機関休業日であったことによる影響を勘案した営業活動による資金は276百万円の減少となりました。

投資活動による資金の減少は674百万円（同530百万円資金減）となりました。これは、前連結会計年度末に出店した店舗、及び今後開店予定の店舗も含めた新店への設備投資によるものであり、主には、敷金・保証金の支払664百万円（同544百万円資金減）であります。

財務活動による資金の減少は179百万円の減少（同139百万円資金増）となりました。資金の主な増減要因は、新店の設備資金として長期借入金504百万円（同182百万円資金増）を調達した一方、長期借入金の返済による支出が534百万円（同0百万円）となったことであります。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は1,697百万円（前年同期比202百万円増）となりました。

(3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、雇用や所得の改善に支えられて、個人消費も、緩やかな増加傾向が続くものと予想しております。しかし、小売業界においては競争がますます激化していくことが見込まれております。当社グループは成長に向けた投資を継続し中期目標である「グループ80店舗体制」の早期実現に向け、収益の拡大に努めてまいります。関東地区を中心に大型複合店の新設出店を予定しているほか、既存店の商品提案力を向上させ、店舗収益の向上を図ってまいります。

通期の業績見通しにつきましては、連結売上高26,800百万円（前年同期比17.2%増）、経常利益1,030百万円（同-%増）、当期純利益586百万円（同-%増）を見込んでおります。

※ 上記予想は、現時点で得られた情報に基づいて算出しておりますが、多分に不確定要素を含んでおります。従って、実際の業績は、今後様々な要因によってこれら予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は中間決算発表日現在において判断したものであります。

①事業内容について

a. フランチャイズ契約について

当社は、映像・音楽ソフト等のレンタル、販売、ゲームソフトの販売、及びリサイクル事業に関して、株式会社TSUTAYAとフランチャイズ契約を締結しております。フランチャイズ契約では、競売禁止条項や他のFC加盟店の近隣地（500m）への出店の制約等が定められております。当社は、(株)TSUTAYAがフランチャイズ展開する以前から独自に書籍や文具の販売を中心とした店舗の運営を行っていたため、競売禁止条項については覚書により解除されておりますが、今後変更とされない保証はありません。(株)TSUTAYAとのフランチャイズ契約は当社のブランド戦略、店舗展開、各種販売データの管理において重要性が高いため、万一、同社の業務あるいは同社と当社との関係が通常通りに機能しなくなった場合には、当社の業務に影響を及ぼす可能性があります。

b. 出店について

当社は、今後、関東圏へ多店舗展開を目指しており、新潟県・長野県で培ったライフスタイル対応型大型複合店舗の運営ノウハウ及び、小商圏地域（人口3万人程度の地域）でも出店可能なローコストオペレーションを活用し、店舗網の拡大を図っていく方針であります。しかしながら、後述のように、競合が激しくなる環境下、その競争力が保持できるかどうかにつきましては不確定的であります。また、出店に際して、基本的に土地・建物の賃借を想定していることから、出店スピードは、貸主及び地主等との交渉にも左右されます。さらに、各地では、他社のFC加盟店も店舗展開を行っており、地域によっては出店余地の制約を受ける可能性も否定できません。これらにより、当社の計画通りに出店を行うことが出来ない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 店舗の特性について

当社の事業コンセプトは、地域の様々なライフスタイルのお客様に「日常的エンターテイメント」の提供を行うことであります。日常生活に欠かせない、身近で文化的な商品・情報を豊富に品揃えして一店舗に集約することで、お子様からご年配の方まで家族みんなで楽しめる「空間と時間」の提供を行っております。従いまして、当社の場合、消費者認知度の高まりとともに、また、レンタル事業では会員制になっていることから、会員数増加とともに、顧客来店率が向上する傾向があり、このため、既存店においても売上実績が伸長していく店舗もあります。当社の主な成長の源泉は、こうした既存店の成長と新規出店とのバランスにあり、通常、出店数が多い決算年度は相対的に利益が低下する傾向にあります。

d. 競合について

当社を取り巻く環境は、企業間の合併・提携による強者連合への淘汰を背景に、小売業においても店舗のサービスの大型化・複合化が進むなど、各店舗の競合状況は拡大しております。また、「エンターテイメントに関する商品・情報を扱う大型複合店舗」という店舗の特性から、小売店舗のみならず、インターネットによる通販やコンテンツ流通の拡大など、国内外の非店舗小売業との競争も発生しており、総じて、新サービス・新技術の登場による競争構造の変化と、それに伴い大小多岐に渡り競合状況は激しさを増しております。

当社は、こうした新サービス等への対応を図りながら、エンターテインメントプラットフォームとしての店舗の価値を高め、地域のコミュニティの場として社会に求められる業態を目指しております。このように、当社は、絶えず競争力のある店舗開発を進める必要があります、対応しきれない場合は業績の低迷を招く可能性があります。

<インターネットによる情報提供・販売について>

当社は、書籍及び音楽CD・DVD等のインターネットによる情報提供・販売を、効率的な販売チャネルと捉え、積極的に活用していく方針であります。具体的には、Webサイト「TOPCULTURE-netクラブ (<http://www.topculture.co.jp>)」を立ち上げ、各種商品並びに各店舗の催し等の情報提供及び商品販売等のサービスを行っております。これらは、販売手段の拡大であると同時に来店回数アップの仕掛けであり、最終的には集客力の増強により、店頭のさらなる活性化を目指すものであります。しかし、一方で、こうしたeコマースをめぐる競争は激化しており、また、新技術・新サービスの登場によってインターネットユーザーを取り巻く環境がめまぐるしく変化する可能性もあるなど、当社の想定通りに進む保証はありません。

<インターネットによるコンテンツの配信について>

映像や音楽といったコンテンツのインターネット配信サービスの今後の普及状況によっては、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。音楽のコンテンツ配信においては、著作権隣接権者であるレコードメーカーが主となって有料配信が進められている状況であります。著作権料・通信コストも含めたダウンロードコストの低下や、新たな配信手段の開発・普及にともなって、インターネットによるコンテンツ配信は徐々に普及していくものと考えております。当社では、レンタル事業につきましては、物品取引とは異なり、音楽配信等と同様にコンテンツそのものを取引の対象とする事業の特性から、コンテンツ配信が普及した場合、影響が現れる可能性があると考えております。当社では、前述のようにインターネットと店舗の融合を図りつつ、店舗の付加価値を高めていくことを重要な課題と認識し、日常的エンターテインメントを提供する大型複合店舗として、お客様にこれまで以上に楽しんでいただけるサービスの向上に取り組んでいく方針であります。

②当社事業に対する法的規制について

a. 大規模小売店舗立地法による規制について

大規模小売店舗立地法（以下、大店立地法）に基づく出店に関しては、その準備期間の長期化もしくは出店コスト上昇等の影響を受ける可能性があります。当社は、効率や各地域の市場環境を勘案しつつ、大店立地法の規制対象外となる店舗面積400坪から450坪の店舗（レンタル部分、事務所等の非物販面積は除外されるため、販売面積は1,000㎡を下回る）による出店や、有力ディベロッパーとの共同出店を活用していく方針であります。

b. レンタル事業における著作権について

レンタル事業は著作権法の適用を受けており、著作権者及び著作権隣接権者より許諾を得るとともに、使用料を払うこととされており、貸出禁止期間等が定められております。DVD・ビデオレンタルについては同法の頒布権に、音楽CDレンタルは同法の貸与権にかかわる適用を受けております。

c. 再販制度について

当社の取扱商品である販売用音楽CD等（レコード、テープを含む）及び書籍は、メーカーの再販売価格維持契約による定価販売（以下再販制度）が義務付けられております。これは、わが国の文化の普及などを目的にしたもので、独占禁止法の対象外になっております。その再販制度は、現在、時限再販（発売後一定期間を経過したものは小売業者が自由な価格で販売できる）や、部分再販（出版社が出版物に「定

価」という表示を用いて販売価格を指定したものが再販の態様とされ、表示のないものは「非再販商品として扱う」) など、一部で再販制度の弾力的運用が行われております。公正取引委員会は引き続き再販制度の廃止について国民的合意が得られるよう努力するようを発表していることから、今後、弾力緩和が進んだ場合、現状ではほとんど存在しない価格競争の概念が生じる可能性があります。当社は、再販商品以外の商品も扱っており、そうした競争に対するノウハウも蓄積しておりますが、これに対応しきれない場合は当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性もあります。

d. 個人情報保護法について

取扱商品・サービスの特性から、当社は従前より個人情報の厳重かつ慎重な取扱いを行ってまいりましたが、「個人情報の保護に関する法律」の施行にともない、改めて個人情報管理に関する規定・マニュアルを活用し、個人情報の管理については細心の注意を払って進めております。しかしながら、個人情報管理の徹底が図れなかった場合は、損害賠償請求の発生等、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

e. 青少年健全育成に関する条例について

当社は、レンタル事業等における成人向け商品のレンタル及び販売に関し、「新潟県青少年健全育成条例」及び各自治体の同種の条例を遵守し、必要な配慮を行っております。具体的には、レンタル事業では、レジにて、会員様の年齢に応じ商品の貸出について必要な制限を行っております。さらに、成人向けのDVD・ビデオコーナーを店内でも他から区切られたスペースとし、かつ18歳未満の方の入場を禁止する旨をコーナー入口に掲示しております。なお、当社がレンタルを行う成人向けビデオは、日本ビデオ倫理協会の審査を通過したもののみを対象にしております。

5. 販売の状況

当社グループにおいて、開示対象となる種類別セグメントはありませんので事業所別及び商品区分別で記載しております。

(1) 事業所別売上高

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		前年同期比 (%)	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)		
蔦屋書店部門	本社	8,545	0.1	59,806	0.4	699.9
	新潟県	5,829,650	49.2	5,849,215	42.2	100.3
	長野県	3,883,124	32.8	3,884,942	28.0	100.0
	関東地区	1,775,958	15.0	3,658,797	26.4	206.0
	小計	11,497,279	97.1	13,452,761	97.0	117.0
	古本市場トップブックス部門	340,196	2.9	412,738	3.0	121.3
合計	11,837,475	100.0	13,865,500	100.0	117.1	

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 「関東地区」は、東京都、神奈川県、群馬県及び埼玉県における売上であります。

(2) 商品別売上状況

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		前年同期比 (%)	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)		
蔦屋書店部門	書籍	4,528,172	38.3	5,084,010	36.7	112.3
	レンタル	1,884,273	15.9	2,632,473	19.0	139.7
	販売用CD	1,694,303	14.3	1,951,056	14.1	115.2
	文具	1,302,165	11.0	1,386,497	10.0	106.5
	販売用DVD	987,814	8.4	1,231,320	8.9	124.7
	ゲーム	348,077	2.9	369,797	2.6	106.2
	リサイクル	180,815	1.5	165,068	1.2	91.3
	その他	571,657	4.8	632,538	4.5	110.6
小計	11,497,279	97.1	13,452,761	97.0	117.0	
古本市場トップブックス部門	340,196	2.9	412,738	3.0	121.3	
合計	11,837,475	100.0	13,865,500	100.0	117.1	

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 「その他」は、生テープ、DPE、図書券、チケットほかであります。

(3) 商品別仕入実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		前年同期比 (%)	
	仕入高 (千円)	構成比 (%)	仕入高 (千円)	構成比 (%)		
蔦屋書店部門	書籍	3,532,551	39.8	4,596,970	41.6	130.1
	レンタル	972,731	11.0	1,498,872	13.6	154.1
	販売用CD	1,321,857	14.9	1,484,606	13.4	112.3
	文具	1,071,048	12.1	1,196,343	10.8	111.7
	販売用DVD	840,127	9.5	1,094,584	9.9	130.3
	ゲーム	327,803	3.7	334,340	3.0	102.0
	リサイクル	148,449	1.7	109,479	1.0	73.7
	その他	379,630	4.3	399,546	3.6	105.2
	小計	8,594,199	97.0	10,714,745	96.9	124.7
古本市場トップブックス部門	268,112	3.0	341,824	3.1	127.5	
合計	8,862,309	100.0	11,056,570	100.0	124.8	

(注)1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 「その他」は、生テープ、DPE、図書券、チケットほかであります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成17年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,505,575		1,707,884		1,934,727	
2 売掛金		112,754		232,969		136,612	
3 たな卸資産		5,223,665		6,048,440		4,891,943	
4 その他		482,220		721,058		779,466	
貸倒引当金		△130		△130		△130	
流動資産合計		7,324,085	55.3	8,710,222	56.8	7,742,619	55.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び 構築物	※2	1,422,885		1,479,864		1,540,657	
(2) 土地	※2	557,885		558,004		557,885	
(3) その他		76,896	2,057,667	109,656	2,147,525	123,996	2,222,539
2 無形固定資産		50,717		49,884		50,682	
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		72,451		105,634		100,663	
(2) 敷金・保証金	※2	3,296,666		3,868,895		3,384,482	
(3) その他		438,162		453,475		413,333	
貸倒引当金		△6,500	3,800,780	△14,000	4,414,005	△6,500	3,891,979
固定資産合計		5,909,164	44.7	6,611,415	43.2	6,165,201	44.3
資産合計		13,233,249	100.0	15,321,638	100.0	13,907,820	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成17年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	※2	3,079,434		4,066,122		2,980,729	
2 短期借入金	※2	1,081,798		964,828		1,022,342	
3 未払法人税等		157,309		308,031		13,767	
4 賞与引当金		66,000		69,000		66,000	
5 ポイントカード 引当金		7,473		23,707		23,594	
6 その他		658,807		617,721		730,166	
流動負債合計		5,050,823	38.2	6,049,410	39.5	4,836,598	34.8
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	2,885,059		2,647,631		2,645,929	
2 退職給付引当金		73,338		85,516		81,489	
3 役員退職慰労 引当金		76,753		73,159		76,753	
4 その他		260,619		248,798		255,217	
固定負債合計		3,295,769	24.9	3,055,105	19.9	3,059,388	22.0
負債合計		8,346,592	63.1	9,104,515	59.4	7,895,987	56.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		25,894	0.2	19,854	0.1	27,299	0.2
(資本の部)							
I 資本金		1,379,050	10.4	2,007,370	13.1	2,007,370	14.4
II 資本剰余金		1,675,371	12.7	2,303,691	15.0	2,303,691	16.6
III 利益剰余金		1,934,087	14.6	1,984,197	13.0	1,784,438	12.8
IV その他有価証券 評価差額金		19,720	0.1	49,475	0.3	36,499	0.3
V 自己株式		△147,466	△1.1	△147,466	△0.9	△147,466	△1.1
資本合計		4,860,762	36.7	6,197,268	40.5	5,984,533	43.0
負債、少数株主持 分及び資本合計		13,233,249	100.0	15,321,638	100.0	13,907,820	100.0

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		11,837,475	100.0	13,865,500	100.0	22,858,971	100.0
II 売上原価		8,514,885	71.9	9,900,353	71.4	16,745,733	73.3
売上総利益		3,322,590	28.1	3,965,147	28.6	6,113,238	26.7
III 販売費及び一般 管理費	※1	3,021,765	25.6	3,562,275	25.7	6,089,519	26.6
営業利益		300,824	2.5	402,871	2.9	23,718	0.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		11,313		13,119		22,972	
2 受取配当金		242		380		305	
3 家賃収入		21,898		23,261		44,997	
4 手数料収入		9,476		8,380		17,310	
5 販売奨励金		6,242		7,957		15,413	
6 業務受託収入	※2	—		50,000		—	
7 少額資産売却収入		—		15,000		—	
8 雑収入		9,136	58,311	22,831	140,931	13,802	114,800
V 営業外費用							
1 支払利息		22,077		20,663		43,871	
2 新株発行費		—		—		9,493	
3 雑損失		—	22,077	—	20,663	—	53,364
経常利益		337,057	2.8	523,139	3.8	85,154	0.4
VI 特別利益							
1 投資有価証券 売却益		—	—	100,738	100,738	—	—
VII 特別損失							
1 有形固定資産 除却損		—		18,741		—	
2 営業権償却		22,042		—		22,042	
3 貸倒引当金繰入額		—		7,500		—	
4 投資有価証券 評価損		2,000		—		2,000	
5 賃貸借契約解約損	※3	—	24,042	30,000	56,241	—	24,042
税金等調整前中間 (当期)純利益		313,015	2.6	567,636	4.1	61,111	0.3
法人税、住民税及び 事業税		154,805		288,979		40,072	
法人税等調整額		△6,423	148,381	△38,218	250,761	4,648	44,721
少数株主利益 (△は損失)		1,542	0.0	△7,445	0.0	2,947	0.0
中間(当期)純利益		163,091	1.4	324,320	2.3	13,442	0.1

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I			1,675,371		2,303,691		1,675,371
II							
1							
		—	—	—	—	628,320	628,320
III			1,675,371		2,303,691		2,303,691
(利益剰余金の部)							
I			1,876,858		1,784,438		1,876,858
II							
1		163,091	163,091	324,320	324,320	13,442	13,442
III							
1		105,862	105,862	124,561	124,561	105,862	105,862
IV			1,934,087		1,984,197		1,784,438

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書
		(自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	(自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		313,015	567,636	61,111
2 減価償却費		88,661	103,010	185,541
3 貸倒引当金の増加額		—	7,500	—
4 賞与引当金の増加額 (△は減少額)		2,000	3,000	—
5 ポイントカード引当金の 増加額		—	113	—
6 退職給付引当金の増加額		2,270	4,026	10,421
7 役員退職慰労引当金の 増加額(△は減少額)		△2,015	△3,593	△2,015
8 受取利息及び受取配当金		△11,556	△13,499	△23,277
9 支払利息		22,077	20,663	43,871
10 投資有価証券売却益		—	△100,738	—
11 有形固定資産除却損		—	18,741	—
12 投資有価証券評価損		2,000	—	2,000
13 賃貸借契約解約損		—	30,000	—
14 売上債権の減少額 (△は増加額)		53,666	△96,356	29,808
15 たな卸資産の増加額		△347,615	△1,156,497	△15,894
16 仕入債務の増加額 (△は減少額)		△216,072	1,085,392	△314,778
17 未払消費税等の増加額 (△は減少額)		5,617	△33,505	18,181
18 その他		62,725	86,372	△271,596
小計		△25,226	522,266	△274,627
19 利息及び配当金の受取額		258	362	322
20 利息の支払額		△21,910	△20,937	△43,088
21 法人税等の支払額		△182,437	—	△347,206
22 法人税等の還付額		—	125,500	—
営業活動による キャッシュ・フロー		△229,315	627,192	△664,599
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の純減額		5,500	—	5,500
2 有形固定資産の取得に よる支出		△136,697	△250,578	△155,085
3 有形固定資産の売却に よる収入		—	7,200	—
4 無形固定資産の取得に よる支出		△9	△72	△9
5 投資有価証券の取得に よる支出		△1,056	△116	△1,115
6 投資有価証券の売却に よる収入		—	117,654	—
7 敷金・保証金の返還に よる収入		111,012	115,581	222,553
8 敷金・保証金の支払額		△120,350	△664,625	△308,050
9 その他		△2,368	120	△1,036
投資活動による キャッシュ・フロー		△143,969	△674,837	△237,243

		前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる純増減		—	△25,000	25,000
2 長期借入れによる収入		322,000	504,000	622,000
3 長期借入金の返済による 支出		△534,948	△534,812	△1,158,534
4 株式の発行による収入		—	—	1,256,640
5 自己株式取得による支出		△53	—	△53
6 配当金の支払額		△105,635	△123,386	△105,980
財務活動による キャッシュ・フロー		△318,637	△179,198	639,072
Ⅳ 現金及び現金同等物の 増加額(△は減少額)		△691,922	△226,843	△262,770
Ⅴ 現金及び現金同等物の 期首残高		2,187,497	1,924,727	2,187,497
Ⅵ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	1,495,575	1,697,884	1,924,727

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 1社 株式会社トップブックス (2) 非連結子会社 該当ありません。	(1) 連結子会社数 1社 同左 (2) 非連結子会社 同左	(1) 連結子会社数 1社 同左 (2) 非連結子会社 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当ありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間 連結決算日と同じであります。	同左	連結子会社の決算日は、連結財務 諸表提出会社と同じであります。
4 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 商品 主として売価還元法によ る原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原 価法 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以 降取得した建物(建物附属設 備を除く)については、定額 法によっております。 なお、主な耐用年数は次の とおりであります。 建物及び 10年～34年 構築物 工具器具 5年～10年 及び備品 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 社内利用期間(5年)に基づ く定額法 ただし、当期取得の営業権 については一括償却しており ます。	(イ) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 社内利用期間(5年)に基づ く定額法	(イ) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定) ・時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 社内利用期間(5年)に基づ く定額法 ただし、当期取得の営業権 については一括償却しており ます。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) ポイントカード引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当中間連結会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末において従業員が自己都合により退職した場合の要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 なお、平成17年4月に役員退職慰労金内規の改正を行い、平成16年11月以降の役員退職慰労金の新規積立を停止しております。そのため、平成16年11月以降の役員退職慰労金の引当計上は行っておりません。</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップを実施し、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)金利スワップ (ヘッジ対象)借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイントカード引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイントカード引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末において従業員が自己都合により退職した場合の要支給額を計上しております。 なお、平成17年4月に役員退職慰労金内規の改正を行い、平成16年11月以降の役員退職慰労金の新規積立を停止しております。そのため、平成16年11月以降の役員退職慰労金の引当計上は行っておりません。</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。 (へ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 (へ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 (へ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
		<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割25,222千円を販売費及び一般管理費として計上しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年4月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)	前連結会計年度末 (平成17年10月31日)																																																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">957,792千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,096,489千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,039,031千円</p>																																																
<p>※2 このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">805,364千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">505,895千円</td> </tr> <tr> <td>敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">2,125,055千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,436,316千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">買掛金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,364,722千円</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,394,722千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	805,364千円	土地	505,895千円	敷金・保証金	2,125,055千円	計	3,436,316千円	買掛金	30,000千円	長期借入金	2,364,722千円	(1年以内返済予定額を含む)		計	2,394,722千円	<p>※2 このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">746,387千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">505,895千円</td> </tr> <tr> <td>敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">1,907,023千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,159,306千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">買掛金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,742,000千円</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,772,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	746,387千円	土地	505,895千円	敷金・保証金	1,907,023千円	計	3,159,306千円	買掛金	30,000千円	長期借入金	1,742,000千円	(1年以内返済予定額を含む)		計	1,772,000千円	<p>※2 このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">774,813千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">505,895千円</td> </tr> <tr> <td>敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">1,997,815千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,278,525千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">買掛金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,948,826千円</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,978,826千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	774,813千円	土地	505,895千円	敷金・保証金	1,997,815千円	計	3,278,525千円	買掛金	30,000千円	長期借入金	1,948,826千円	(1年以内返済予定額を含む)		計	1,978,826千円
建物及び構築物	805,364千円																																																	
土地	505,895千円																																																	
敷金・保証金	2,125,055千円																																																	
計	3,436,316千円																																																	
買掛金	30,000千円																																																	
長期借入金	2,364,722千円																																																	
(1年以内返済予定額を含む)																																																		
計	2,394,722千円																																																	
建物及び構築物	746,387千円																																																	
土地	505,895千円																																																	
敷金・保証金	1,907,023千円																																																	
計	3,159,306千円																																																	
買掛金	30,000千円																																																	
長期借入金	1,742,000千円																																																	
(1年以内返済予定額を含む)																																																		
計	1,772,000千円																																																	
建物及び構築物	774,813千円																																																	
土地	505,895千円																																																	
敷金・保証金	1,997,815千円																																																	
計	3,278,525千円																																																	
買掛金	30,000千円																																																	
長期借入金	1,948,826千円																																																	
(1年以内返済予定額を含む)																																																		
計	1,978,826千円																																																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">給料手当</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">976,160千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">66,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,976千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">662,098千円</td> </tr> </table>	給料手当	976,160千円	賞与引当金繰入額	66,000千円	退職給付引当金繰入額	6,976千円	不動産賃借料	662,098千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">給料手当</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,053,265千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">69,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,533千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">847,962千円</td> </tr> </table> <p>※2 営業外収益の業務受託収入は、店舗運営に係る経営指導業務を受託した収入であります。</p> <p>※3 特別損失の賃貸借契約解約損は、白山駅前店の統合閉店に伴い、店舗の賃貸借契約を契約期間前に解約したための違約金であります。</p>	給料手当	1,053,265千円	賞与引当金繰入額	69,000千円	退職給付引当金繰入額	8,533千円	不動産賃借料	847,962千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">給料手当</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,912,122千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">66,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,729千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,369,184千円</td> </tr> </table>	給料手当	1,912,122千円	賞与引当金繰入額	66,000千円	退職給付引当金繰入額	16,729千円	不動産賃借料	1,369,184千円
給料手当	976,160千円																									
賞与引当金繰入額	66,000千円																									
退職給付引当金繰入額	6,976千円																									
不動産賃借料	662,098千円																									
給料手当	1,053,265千円																									
賞与引当金繰入額	69,000千円																									
退職給付引当金繰入額	8,533千円																									
不動産賃借料	847,962千円																									
給料手当	1,912,122千円																									
賞与引当金繰入額	66,000千円																									
退職給付引当金繰入額	16,729千円																									
不動産賃借料	1,369,184千円																									

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成17年4月30日現在) 現金及び預金勘定 1,505,575千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 10,000千円 現金及び現金同等物 1,495,575千円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年4月30日現在) 現金及び預金勘定 1,707,884千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 10,000千円 現金及び現金同等物 1,697,884千円	※1 現金及び現金同等物の年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成17年10月31日現在) 現金及び預金勘定 1,934,727千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 10,000千円 現金及び現金同等物 1,924,727千円

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)

当社グループは、書籍、CD等の販売を中心とした複合店舗の運営を唯一の事業とする単一業種であるため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)

当社グループは、書籍、CD等の販売を中心とした複合店舗の運営を唯一の事業とする単一業種であるため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

当社グループは、書籍、CD等の販売を中心とした複合店舗の運営を唯一の事業とする単一業種であるため、該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する在外連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

当中間連結会計期間(自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する在外連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

前連結会計年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する在外連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)

海外売上高がないため記載しておりません。

当中間連結会計期間(自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)

海外売上高がないため記載しておりません。

前連結会計年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

海外売上高がないため記載しておりません。

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)																																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																												
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額																																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>45,667</td> <td>20,445</td> <td>25,222</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>12,786</td> <td>11,720</td> <td>1,065</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,131,815</td> <td>464,262</td> <td>667,552</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>72,527</td> <td>37,918</td> <td>34,608</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,262,797</td> <td>534,347</td> <td>728,449</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	45,667	20,445	25,222	車輛運搬具	12,786	11,720	1,065	工具器具及び備品	1,131,815	464,262	667,552	ソフトウェア	72,527	37,918	34,608	計	1,262,797	534,347	728,449	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>45,667</td> <td>29,579</td> <td>16,088</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>13,760</td> <td>229</td> <td>13,531</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,316,489</td> <td>658,848</td> <td>657,641</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>25,715</td> <td>8,511</td> <td>17,203</td> </tr> <tr> <td>レンタル商品</td> <td>2,235,630</td> <td>1,084,658</td> <td>1,150,972</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,637,264</td> <td>1,781,826</td> <td>1,855,437</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	45,667	29,579	16,088	車輛運搬具	13,760	229	13,531	工具器具及び備品	1,316,489	658,848	657,641	ソフトウェア	25,715	8,511	17,203	レンタル商品	2,235,630	1,084,658	1,150,972	計	3,637,264	1,781,826	1,855,437	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>年度末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>45,667</td> <td>25,012</td> <td>20,655</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,187,779</td> <td>566,144</td> <td>621,635</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>54,987</td> <td>34,624</td> <td>20,363</td> </tr> <tr> <td>レンタル商品</td> <td>2,315,153</td> <td>1,010,360</td> <td>1,304,793</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,603,588</td> <td>1,636,141</td> <td>1,967,447</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	年度末残高相当額 (千円)	機械装置	45,667	25,012	20,655	工具器具及び備品	1,187,779	566,144	621,635	ソフトウェア	54,987	34,624	20,363	レンタル商品	2,315,153	1,010,360	1,304,793	計	3,603,588	1,636,141	1,967,447
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																											
機械装置	45,667	20,445	25,222																																																																											
車輛運搬具	12,786	11,720	1,065																																																																											
工具器具及び備品	1,131,815	464,262	667,552																																																																											
ソフトウェア	72,527	37,918	34,608																																																																											
計	1,262,797	534,347	728,449																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																											
機械装置	45,667	29,579	16,088																																																																											
車輛運搬具	13,760	229	13,531																																																																											
工具器具及び備品	1,316,489	658,848	657,641																																																																											
ソフトウェア	25,715	8,511	17,203																																																																											
レンタル商品	2,235,630	1,084,658	1,150,972																																																																											
計	3,637,264	1,781,826	1,855,437																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	年度末残高相当額 (千円)																																																																											
機械装置	45,667	25,012	20,655																																																																											
工具器具及び備品	1,187,779	566,144	621,635																																																																											
ソフトウェア	54,987	34,624	20,363																																																																											
レンタル商品	2,315,153	1,010,360	1,304,793																																																																											
計	3,603,588	1,636,141	1,967,447																																																																											
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料年度末残高相当額																																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>239,624千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>508,327千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>747,952千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	239,624千円	1年超	508,327千円	合計	747,952千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>887,003千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>982,597千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,869,601千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	887,003千円	1年超	982,597千円	合計	1,869,601千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>894,888千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,134,433千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,029,321千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	894,888千円	1年超	1,134,433千円	合計	2,029,321千円																																																										
1年以内	239,624千円																																																																													
1年超	508,327千円																																																																													
合計	747,952千円																																																																													
1年以内	887,003千円																																																																													
1年超	982,597千円																																																																													
合計	1,869,601千円																																																																													
1年以内	894,888千円																																																																													
1年超	1,134,433千円																																																																													
合計	2,029,321千円																																																																													
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>122,517千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>125,264千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,218千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	122,517千円	減価償却費相当額	125,264千円	支払利息相当額	4,218千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>503,422千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>495,296千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,433千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	503,422千円	減価償却費相当額	495,296千円	支払利息相当額	7,433千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>913,269千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>936,222千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>17,290千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	913,269千円	減価償却費相当額	936,222千円	支払利息相当額	17,290千円																																																										
支払リース料	122,517千円																																																																													
減価償却費相当額	125,264千円																																																																													
支払利息相当額	4,218千円																																																																													
支払リース料	503,422千円																																																																													
減価償却費相当額	495,296千円																																																																													
支払利息相当額	7,433千円																																																																													
支払リース料	913,269千円																																																																													
減価償却費相当額	936,222千円																																																																													
支払利息相当額	17,290千円																																																																													
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																																												
<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 																																																																												
	2 オペレーティング・リース取引																																																																													
	未経過リース料																																																																													
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,096千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>218,933千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>226,029千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	7,096千円	1年超	218,933千円	合計	226,029千円																																																																							
1年以内	7,096千円																																																																													
1年超	218,933千円																																																																													
合計	226,029千円																																																																													

有価証券関係

前中間連結会計期間末(平成17年4月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	8,863	41,951	33,087
合計	8,863	41,951	33,087

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	30,500

当中間連結会計期間末(平成18年4月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	9,622	92,634	83,012
合計	9,622	92,634	83,012

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	13,000

前連結会計年度末(平成17年10月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	8,921	70,163	61,241
合計	8,921	70,163	61,241

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	30,500

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間(自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)

該当事項は、ありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間(自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)

該当事項は、ありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

該当事項は、ありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

1株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1株当たり純資産額 459円16銭	1株当たり純資産額 497円52銭	1株当たり純資産額 480円44銭
1株当たり中間純利益 15円41銭	1株当たり中間純利益 26円03銭	1株当たり当期純利益 1円25銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 15円34銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 25円93銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 1円24銭
<p>当社は、平成16年8月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>		
1株当たり純資産額 410円95銭		
1株当たり中間純利益 30円37銭		
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 30円35銭		

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	163,091	324,320	13,442
普通株主に帰属しない金額(千円)	—		
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	163,091	324,320	13,442
普通株式の期中平均株式数(株)	10,586,174	12,456,135	10,729,606
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—		
普通株式増加数(株)	45,380	47,330	43,047
(うち新株予約権(株))	(45,380)	(47,330)	(43,047)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成12年1月18日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式)普通株式40,000株	平成12年1月18日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式)普通株式30,000株及び平成18年1月26日定時株主総会ストックオプション(新株予約権方式)普通株式100,000株	平成12年1月18日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式)普通株式40,000株

重要な後発事象

前中間連結会計期間(自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

該当事項はありません。